



# 主なハイライト

加速する。  
前進する。  
昇る。

2023-24年度中央政府予算

# 経済概況

## GDPの伸び

- 世界経済見通し2023年1月版の通りです。International Monetary Fund (IMF)は、世界の成長率が2021年の6.2%から2022年に3.4%に減速すると予測しています。2023年には2.9%に減速すると予測しています。
- 予算演説の中で、ニルマラ財務大臣は、インドの経済成長率について言及しました。シサラム財務相は、2022-23年度のインドの経済成長率が7%と、主要国を含む世界平均を大きく上回る見通しであることに言及しました。これは主要国を含む世界平均を大きく上回る数字です。
- 2022-23年経済調査は24年度のGDP成長率を実質6.5%と予測しています。この予測は、世界銀行、IMF、Asia Development Bank (ADB)、国内ではReserve Bank of India (RBI)が提供する推計と一致しています。

## インフレ

- 2022-23年経済調査によると、2022年4-12月期の卸売物価指数（WPI）は約11.5%に上昇、消費者物価指数（複合）（CPI-C）は約6.8%に上昇しました。
- とはいえ、インドの消費者物価上昇率は低下傾向にあり、2022年12月には5.7%に達しました。

## 貿易

- 商品輸出は2021年4-12月期の3,050億ドルに対し、2022年4-12月期は33,28億ドルと9.11%の伸びを記録しました。

- 2022年4月～12月のサービス輸出額は、2021年4月～12月の1,847億ドルに対し、2,358億ドルと推定され、27.66%の増加を記録しています。
- 商品輸入は2021年4-12月期の4,415億ドルに対し、2022年4-12月期は5,517億ドルと24.96%の伸びを記録しました。
- 2022年4-12月期のサービス輸入額見込みは、前年同期1,055億ドルに対し1,350億ドルと、27.96%の増加を記録しています。
- 輸出入ともに増加したのは、世界的なコロナウイルス大流行の影響からの回復、ロシア・ウクライナ紛争の影響の後退、インフレの安定化などによるものです。
- 2022-23年の輸出先上位5カ国は、米国、アラブ首長国連邦(UAE)、オランダ、中国、バングラデシュです。輸入では、輸入先上位5カ国は、中国、UAE、米国、サウジアラビア、ロシアです。

## 財政赤字

- 連邦政府の財政赤字は、コロナウイルスのパンデミック期の21年度にはGDP比9.2%に達したが、22年度にはGDP比6.7%に緩やかになり、さらに23年度にはGDP比6.4%となる予算が組まれることになりました。
- 財政赤字の減少傾向は、2021-22年に設定した2025-26年に財政赤字を4.5%にするという政府目標に沿ったものです。

# 経済概況

## 納税者数および回収額の増加

- 物品サービス税（GST）の納税者が増加しており、2017年の700万インドルピーから2022年には1,400万インドルピー以上となり、正規事業の拡大を示しています。
- 月平均のGST総収集額は、2018年度の9,000億インドルピーから、23年度には1兆4,900億インドルピーに増加しています。

## バンキング・カバレッジの拡大

- 銀行口座のカバー人口は、2015-16年の53%から2019-21年には78%に増加しました（National Family Health Survey (NFHS)による）。国際的な証拠によると、同じ開発レベルの国々は、銀行口座へのアクセスにおけるインドの大規模な拡大の程度を達成するのにほぼ半世紀を要したことが示されています。

## 海外投資

- 2022年4-9月期のFDI総流入額は393億米ドルで、前年同期比425億米ドル、7.52%減となりました。
- 前年同期比では、ロシア・ウクライナ紛争など世界的な不確実性の影響を受けて減少しています。
- 流入額では、シンガポール（37%）がトップで、モーリシャス（12.1%）、UAE（11%）、米国（10%）と続いています。

## 外貨準備金

- インドの外貨準備は、2022年12月末時点で5,627億米ドルとなっています。
- 総支出は、2021年12月末に6,340億米ドルと過去最高を記録した昨年から減少しています。
- 2023年度、インドの経常収支赤字は、原油、食用油、肥料などの世界的な価格上昇により拡大しました。ポートフォリオ投資の流出、米国連邦準備制度による引き締め政策に加え、米ドル高により、2023年度は外貨準備高（Forex）の取り崩しが発生しました。
- 外貨準備の輸入カバー率をコロナウイルス大流行前と比較すると、ほとんどの途上国で外貨準備が減少しているのに対し、インドではわずかながら増加しています。

# 直接税に関する提案

待ちに待った2023年度連邦予算が発表されました。この予算は、成長に焦点を当て、雇用創出と必要なインフラ整備につながる設備投資を促進するという路線を継続していると言えます。法人税の面では大きな改正はありませんが、個人課税はこの予算で重要な焦点となりました。直接税に関する主な改正点は以下の通りです。

## 個人の税制

数年前に個人とヒンズー未分割家族（HUF）に対する新しい所得税制度が導入されました。税率は旧制度より改善されましたが、この制度では控除が認められていないため、成功したとは言えません。この制度を魅力的なものにし、多くの参加者を確保するために、新税制に限って、いくつかの措置が予算で提案されています。

1. 税額区分は従来の7区分から6区分に変更されました。
2. 基礎控除枠が3ラックから2.5ラックに引き上げられました。
3. 87A条に基づくリベートが5ラックから7ラックに引き上げられました（所得が7ラックまでの個人に適用される）。
4. サラリーマンと年金生活者のための新税制で標準控除が導入されました。
5. さらに、新しい所得税は既定の税制となります。しかし、個人は旧来の所得税制を継続することも可能です。
6. 新体制では、割増料金の最高税率が37%から25%に引き下げられました。従って、5 Crores以上の所得に対する最高税率は、従来の42.73%から39%になります。従って、富裕層であっても、新税制は魅力的です。

全体として、政府は旧体制を阻止しようと考えているようで、数年後には解体されるかもしれません。

## 新体制のための新税率

所得	税率
Upto 3,00,000	NIL
3,00,001 – 6,00,000	5%
6,00,001 – 9,00,000	10%
9,00,001-12,00,000	15%
12,00,001-15,00,000	20%
Above 15,00,000	30%

## 家屋敷への投資控除額の上限設定

現行の税制では、個人またはHUFが不動産または特定長期資本財を売却して得た長期キャピタルゲインは、その正味キャピタルゲインまたは売却対価を新しい住宅に投資した場合には免除されます。このような控除には金額の制限はないのです。

現在、このような控除は1億インドルピー（10億インドルピー）に制限されることが提案されています。これは、高額な住宅用不動産を所有し、それを新しい不動産に交換しようとしていた富裕層や超富裕層に影響を与えるでしょう。これらの規定は、2023年会計年度以降に適用されます。

# 直接税に関する提案

## スタートアップ企業への支援

現行の税法では、対象となる新興企業は、設立年から10年間のうち連続する3年間の利益の100%が控除されることになっています。この控除を受けるためには、2023年4月1日以前に設立された企業であることが重要な条件となっています。インドにおける新興企業のエコシステムのさらなる発展のために、法人設立の期間が2023年4月1日から2024年4月1日に延長されました。

さらに、損失の相殺を申請するためには、損失が発生した年に株式を保有していた51%以上の株主が、損失が相殺される年にも引き続き株式を保有している必要があるという法律上の条件があります。新興企業は、操業開始後7年以内に損失が発生した場合、この条件の適用を受けないという緩和措置がとられていました。この期間は現在10年に延長され、新興企業にとって更なる救済措置となっています。

## 源泉徴収税額（TCS）率の引き上げ

数年前、送金自由化スキーム、海外ツアーパッケージ、教育ローンなど、特定の海外送金にTCSの規定が導入されました。TCSの導入の目的は、自由化送金スキーム（LRS）を追跡し、報告の網に乗せることでした。

このたび、海外パッケージツアーと送金自由化スキームのTCS税率を5%から20%に引き上げることが提案されました。これらの規定は、2023年7月1日から適用されます。TCSはTDSのように税金から控除されるため、全体のコストには影響しませんが、個人のキャッシュフローに影響を与えることとなります。

## 結論

全体として、今回の予算は、法人よりも個人納税者に直接税の面で有利な内容となっているようです。主な緩和措置としては、広く憶測されていたキャピタルゲインへの課税が変更されないことが挙げられます。法人税の面では、新規製造会社の製造活動開始期間の延長、経済協力開発機構（OECD）の第2極プロジェクトに沿った法人税の最低税率の提案、源泉控除（TDS）や源泉徴収（TCS）に関わるコンプライアンスの負担軽減など、期待されたものは目立った形で見送られました。

## 市場連動型新株予約権付社債の課税関係

負債証券と取引所取引デリバティブの特徴を併せ持つ多くのハイブリッド証券は、現在、指数計算なしで10%として課税されていました。これは主に市場連動型債券の場合でした。

このような Market Linked Debentures はデリバティブ商品であることから、デリバティブ商品と税制を合わせるために、償還や譲渡によるキャピタルゲインを Short Term Capital Gains @ 30%++ として扱うことが提案されています。さらに、市場連動型債券は、その名称の如何を問わず、債務の形で元本を持ち、他の元本証券や指数の市場リターンに連動する証券を含み、インド証券取引委員会（SEBI）によって市場連動型債券として分類・規制されているすべての証券と非常に広く定義されています。

これに伴い、源泉徴収税についても改正が行われ、上場証券から得た利息については源泉徴収の緩和が行われていました。この緩和は廃止され、すべての種類の有価証券の利息に対して、10%の源泉徴収税が課されることになりました（さらに、適用されるセスとサーチャージも追加）。



# 間接税に関する提案

2024年の選挙前最後の連邦予算を発表した財務大臣に注目が集まりました。予算演説における間接税の提案は、主に関税率の変更に限定されていましたが、詳細は、いつものように、細かい文字に書かれています。

物品サービス税(GST)の面では、企業の社会的責任(CSR)のために発生した支出に関するInput Tax Credit (ITC)の申請に関する不可解な点が、そのような支出に対するITCの不許可によって明らかにされました。さらに、過度な遅延を抑制し、納税者の規則的なコンプライアンスを確保するために、GSTの申告に3年間の外枠が導入されました。未登録の供給業者や組成販売業者は、e-コマースプラットフォームでの取引が許可されていますが、e-コマース事業者には、そのような供給業者による規定違反がないことを確認する義務が課されており、さもなければ、税額の範囲内で罰則を受ける可能性があります。

供給者と受領者がインド国外にいる場合の商品の供給に関するGSTの影響と、自宅消費用に清算する前の倉庫にある商品の供給に関するGST審議会の勧告は、第48回GST審議会での決定に沿って、不必要な訴訟を避けるために遡及的に実施されました。

同様に、OIDAR (Online Information Database Access and Retrieval) サービスとして認定される電子サービスの課税性に関する解釈の問題は、「本質的に自動化された」と「最小限の人間の介入を伴う」という条件を省略することで解決されたようです。これにより、OIDARサービスの範囲が拡大された。さらに、このようなサービスは、未登録者がビジネス、商業、職業を目的として受け取った場合でも、インドでGSTを徴収することになります。このような範囲の拡大により、インドで様々な電子サービスを提供する外国企業の登録が増加する可能性があります。

一方、税関の提案は、国内製造を促進し、国内の付加価値を高め、グリーンエネルギーとモビリティを奨励することで、政府の「メイク・イン・インド」のビジョンにほぼ合致しています。従って、繊維と農業以外の商品の基本関税率

(BCD)の引き下げは、国内の全体的な関税率構造をさらに簡素化するものであり、歓迎すべき動きです。BCD税率の免除は、電子製品、自動車、石油化学製品、貴金属の分野に弾みをつけるはずで、立法府は、特に、外国貿易政策、多国間および二国間貿易協定、再輸入および一時的な輸入、ならびに贈答品や個人の手荷物として輸入される商品には、免税の2年間の有効期限を適用しないという意図しないミスも是正したようです。

しかし、予算からはさらに多くのことが期待されており、DESH (Development of Enterprise and Service Hubs) 計画やGST裁判のロードマップ、調査や精査などによるGST行政の合理化策、税関特別評価局 (SVB) 手続きの自動標準化、訴訟を減らすための関税法・GST法の両方による1回限りの恩赦を明らかにする好機となりました。

# 部門別発表

## ヘルスケア

2023年の連邦予算演説では、ヘルスケア・ライフサイエンス部門に対する大きな打ち出しはありませんでした。しかし、政府はヘルスケア産業の基本的なニーズに焦点を当て、研究開発の奨励と支援、インフラと医療アクセスの必要な成長をサポートするための適切な訓練を受けた人材の確保に取り組んでいます。連邦保健・家族福祉省は家庭福祉省は、24年度連邦予算で8,915億インドルピーを計上しました。これは、23年度の修正予算の見積もりを12%上回ったものです。ここでは、新たに発表された内容を紹介します。

### 看護系大学157校の新設を決定

- 政府は、2014年以降に開校した157校の新設医科大学と並行して、157校の新設看護大学を併設する計画を発表しています。これにより、訓練された人材の入手における地理的な格差を縮小し、小規模層の町や農村部における質とアクセスを向上させることができます。

### 医療機器のためのマルチディシプリナリーコース

- 医療機器の人材プールを拡大するための学際的なコースの設立は、今年発表された重要な施策の一つです。最先端の医療技術、ハイエンドの製造、研究のための訓練された労働力を確保するために、これらのコースは既存の機関でサポートされます。

### 鎌形赤血球貧血症制圧ミッション

- 政府は2047年までに鎌状赤血球貧血を撲滅することを計画しています。インドは鎌状赤血球症の患者数が最も多く、約2,000万人であり、主に部族民に発症しています。
- このミッションは、影響を受ける部族地域の0~40歳の7,000万人を対象に、病気に対する意識を高め、カウンセリングを実施し、普遍的な検診を行うものです。

## Indian Council of Medical Research (ICMR) 研究所の官民共同医学研究

- ICMRの一部の研究所の施設は、公立・私立の医科大学の教員や民間企業の研究開発チームが研究に利用できるようになります。これにより、共同研究やイノベーションを促進し、これらの研究所で利用可能な高品質の研究開発インフラを活用することができます。

### 医薬品の研究を促進する新しいプログラム

- インドは世界の薬局であるにもかかわらず、研究開発への取り組み、投資、インフラ整備で大きく遅れをとっています。製薬業界は、インドにおける世界レベルの研究開発を促進し、海外の知識や技術革新への依存を減らすための支援やインセンティブを求めてきました。今回の予算では、製薬業界の研究開発を促進するための新たな取り組みが発表され、近日中に発表される予定です。



### 結論

全体として、今回の予算は、熟練した人材の十分な確保と、この革新的な知識産業における質の高い研究開発能力とインフラの構築の優先度を高めるという前向きな措置をとっています。これは、インドにおける良質なヘルスケアとアクセスの拡大を支援するものです。私たちは、医療提供、製薬、医療技術の各セクターが、これらの取り組みから恩恵を受けることを期待しています。これらの発表は歓迎すべきものであり、今後数ヶ月の間に迅速かつ効果的に実施されることを期待しています。

# 部門別発表

## 農業、食品、食品加工

### ミレットまたは「シュリー・アンナ」のグローバルハブ

- インドでは、Jowar、Ragi、Bajraなど数種類の雑穀が栽培されており、何世紀にもわたってインド料理に欠かせない栄養価の高い食品となっています。
- ハイデラバードのインド・ミレット研究所は、インドを「Shree Anna」の世界的な拠点とするため、ベストプラクティス、研究、技術を国際レベルで共有するセンター・オブ・エクセレンスとして支援されます。



### 結論

財務大臣が言及されたように、インドは最大のキビ生産国であり、第2位の輸出国です。したがって、ハイデラバードのインド雑穀研究所をセンター・オブ・エクセレンスに転換するための努力と支援は、雑穀の世界におけるインドのリーダーシップを確固たるものにする素晴らしい取り組みです。これは、インドが持つ雑穀に関する知識を世界に広め、伝えるだけでなく、より高いレベルの生産性、技術の進歩、雑穀の大量導入などを目指して成長し、進歩するために世界から学ぶことでもあります。雑穀が主流になるためには、いくつかの革新的な用途と、多くの家庭で毎日の献立に取り入れられるような優れた栄養源としての位置づけが必要です。

## 魚介類・水産加工品

- 昨年度、水産物の輸出は最高を記録しました。水産物、特にエビの輸出競争力をさらに高めるため、エビの飼料を国内で製造するための主要投入物（魚粉、オキアミミールなど）の関税が引き下げられている。

## 漁業

- 財務大臣は、水産業を支援するために600億インドルピーを投資するPM Matsya Sampada Yojanaの新しいサブスキームを開始すると発表しました。

## アグリカルチャー基金

- 農村部の若い起業家による農業スタートアップを奨励するため、農業アクセラレーターファンドを設立し、生産性や収益性を向上させる革新的で手頃なソリューションや最新技術を導入することを目指します。

## デジタルインフラ

- 農業のためのオープンソース、オープンスタンダード、相互運用可能なデジタル公共インフラが構築され、作物計画、健康・保険、投入資材やクレジットへのアクセス、市場情報などの農家中心のソリューションが、アグリテック産業やスタートアップへの支援とともに実現されます。

## 無料フード穀物

- 外相は、PM Garib Kalyan Anna Yojana (PMGKAY) の下、2023年1月1日から1年間、社会の弱者層と優先世帯に無料で食料を供給する計画を発表し、中央政府の支出を2兆インドルピー近くと見積もり、28ヶ月間のコロナウイルス流行期間に8億人以上に穀物を無料で供給し続けることを表明しました。

## パブリック・プライベート・パートナーシップ (PPP)

- 投入資材の供給、改良普及サービス、市場連携について、超長綿の生産性を高めるために、PPPによるクラスター・ベースとバリュー・チェーンを採用します。



# 部門別発表

## Aatmanirbharクリーンプラント・プログラム

- 財務省は、高価な園芸作物のための無病で高品質な植え付け材料の入手を促進するため、220億インドルピーを支出するAatmanirbhar Clean Plant Programを立ち上げることを発表しました。

## インドにおける人工知能(AI)

- 「Make AI in India」と「Make AI Work for India」というビジョンのもと、農業、健康、持続可能な都市などの分野を対象とした3つの人工知能センターが、トップレベルの教育機関に設置される予定です。

## 農業信用組合と協同組合

- 畜産、酪農、漁業に重点を置き、20兆ルピーの農業融資が拡大される予定です。
- 協同組合ベースの経済開発モデルを促進する「Sahakar Se Samridhi」のビジョンを実現するため、6万3000の一次農業信用組合(PACS)が251億6000万インドルピーを投じてコンピュータ化される予定です。関連するステークホルダーや条例と協議しながら、全国の協同組合をマッピングした全国協同組合データベースを準備中です。
- このデータベースにより、大規模な分散型ストレージを設置し、農産物の保管や適切なタイミングでの販売による価格設定などの計画を実現することができます。
- 政府は5年以内に、農村部にいくつかの多目的協同組合、一次漁業協同組合、酪農協同組合の設立を促進することを目指しています。

## 砂糖協同組合への過去の要求の緩和

- 2016-17年度以前の年度については、砂糖協同組合が砂糖の購入に要した支出のうち、税務当局によって否認されたものは、政府が定めた価格を上限として控除として請求できるようになりました。2022-23年度末から4年以内に税務当局に是正申請を行うことで、同様のことが可能です。

## 現金融資・プライマリー取引に対する違約金

- 協同組合 農業信用組合や農業農村開発銀行の会員が現金で受け入れ、提供し、返済する預金や融資については、現金での融資や預金の額が20万インドルピー未満であれば罰則は適用されないとされています。

## 関税の合理化

- ピーカンナッツ、フィッシュミール、クリルミール、魚油、アルガル・プライム（小麦粉）、ミネラル・ビタミン・プレミックス、粗グリセリンといった農産物について、関税が合理化されました。



## 結論

本年度の設備投資を33%増の10兆インドルピーとし、インフラ投資のインセンティブとなる州政府への50年間無利子融資をさらに継続するなど、政府がインフラへの継続投資に注力していることは、インドのM&A先としての魅力を高めることとなります。さらに、経済の骨格であり神経系とも言われるインドの物流は、中核地域を結ぶ鉄道や100の交通インフラプロジェクトに2兆4千億ルピーという記録的な投資が行われることで、さらに強化されるでしょう。

# 部門別発表

## インフラ整備

- 財務大臣は、資本投資支出を33%増加させ、予想されるGDPの3.3%とすることを発表しました。これは資本財産業の生産高を押し上げ、より多くの生産とより良い雇用機会につながるでしょう。
- 政府は、業界の成長を促進するための設備投資戦略にこだわり続けています。インフラが整備されれば、他の多くの産業も助け、相乗効果が期待できます。

## 鉄道

- 鉄道は、物流という観点から見ると、インドの基幹産業である。今回の予算発表で、政府は2兆4,000億インドルピーを投資し、線路、電化、駅施設に充て、能力を高め、エンド・ツー・エンドの接続方法を開発する意向を示しました。

## グリーンエコノミー

- 2070年までに炭素排出量をゼロにすることに焦点を当て、財務省はさらにエネルギー転換のために3,500億インドルピーを発表し、これにはバッテリーエネルギー貯蔵システムのためのViability Gap Fundingも含まれる予定です。
- さらに、「国家水素ミッション」には1,970億インドルピーが割り当てられ、現在の水素製造能力を増強するために費やされる予定です。
- また、財務省は、企業や個人による環境的に持続可能で迅速な行動を奨励することに重点を置いた「グリーンクレジットプログラム」を発表しました。

## Micro, Small & Medium Enterprises (中小企業・MSMEs)

- 財務省は、信用保証制度を刷新し、来年度から900億ルピーの資金を投入することを発表しました。これにより、2兆ルピーの無担保保証が可能となります。
- また、政府は信用コストを1%引き下げると予想しています。
- 税制面では、財務省は、売上高が3,000万インドルピーまでの中小企業が推定税制優遇措置を利用できるようになったと発表しました。これは、コンプライアンスの負担を簡素化するのに役立つでしょう。
- さらに、中小企業への支払いに関する支出は、その金額が実際に中小企業登録企業に支払われた場合にのみ控除が認められると発表された。これにより、中小企業への適切な運転資金を確保することができます。

## 金融セクター

- 政府は、金融および付随的な情報の中央保管庫として機能する国家金融情報レジストリを提案しています。これは、信用の効率的な流れ、より大きな金融包摂、そして金融の安定を促進するのに役立つでしょう。
- また、政府は、金融規制当局に対し、ビジネスの容易性を促進し、コンプライアンス・コストを削減するために、既存の規制の見直しを要請すると発表しています。

# Nexdigm (ネクスタイム)について

Nexdigmは、従業員所有の独立系グローバル企業で、世界中のクライアントに総合的なコンサルティングサービスを提供しています。問題解決に焦点を当て、多機能の専門知識により、お客様のためにカスタマイズされたソリューションを提供することができます。

私たちは、ビジネスサービスとプロフェッショナルサービスを含む、デジタル主導の統合ソリューションを提供し、企業のライフサイクルのあらゆる段階における課題解決を支援します。米国、ポーランド、アラブ首長国連邦、インドで直接事業を展開し、50カ国以上の多国籍企業、上場企業、非上場企業、家族経営の企業など、さまざまなお客様にサービスを提供しています。

当社のマルチディシプリナリーのチームは、ヘルスケア、食品加工、銀行・金融サービスなどに特に重点を置き、幅広い業界にサービスを提供しています。過去10年間、私たちは主要なグローバル市場において能力を構築し、活用することで、多くのクライアントに国境を越えたサポートを提供してきました。

創業以来、私たちはプロフェッショナルな水準とパーソナルなサービスを大切にしている企業文化を広めてきました。コラボレーションと倫理的行動を重視することで、高品質で革新的な結果を提供しながら、誠実にクライアントにサービスを提供することができます。私たちは、お客様のパートナーとして、お客様のニーズと制約を理解し、統合的なソリューションを提供するために、積極的な姿勢で取り組んでいます。

Nexdigmでは品質を最も重要視しており、情報セキュリティのISO/ISO 27001認証と品質管理のISO 9001認証を取得しています。

私たちは、International Accounting BulletinやEuro Money Publicationsなどのグローバルな組織から長年にわたって評価されています。

Nexdigmは、新しいビジネスのパラダイムに踏み込むこと、つまりThink Nextへのコミットメントと共鳴しています。

USA Canada Poland UAE India Hong Kong Japan

アメリカ・カナダ・ポーランド・アラブ首長国連邦・インド・香港・日本



[www.nexdigm.com](http://www.nexdigm.com)

お問い合わせはこちら [ThinkNext@nexdigm.com](mailto:ThinkNext@nexdigm.com)

## Contact us

Hamamatsucho Daiya Building, 2nd Floor,  
2-2-15 Hamamatsucho, Minato-ku, Tokyo 105-0013 Japan  
T: +81 3 6683 8393

東京都港区浜松町2丁目2番15号  
浜松町ダイヤビル2F〒105-0013  
電話: 03 6683 8393

## Follow us on



すべての主要なプラットフォームでポッドキャストを聴くことができます。

このパンフレットにはNexdigm社の専有情報が含まれており、Nexdigm社の書面による事前の許可なく、そのままの形で複製またはさらに他者に開示することはできません。本パンフレットに記載されている情報の正確さには万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本パンフレットに記載されている情報を信頼したことにより発生した損失や損害について、当社はいかなる責任も負わないものとします。